

令和元年度決算
連結財務書類

美濃加茂市

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	133,513,575,574	固定負債	55,240,807,088
有形固定資産	127,453,291,686	地方債等	29,447,408,334
事業用資産	29,374,040,400	長期未払金	1,472,006
土地	14,402,012,423	退職手当引当金	2,756,874,776
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	830,277,000
立木竹	-	その他	22,204,774,972
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,936,082,228
建物	41,855,263,793	1年内償還予定地方債等	3,311,021,590
建物減価償却累計額	-27,270,794,195	未払金	898,923,446
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,339,200,236	前受金	13,660,022
工作物減価償却累計額	-1,017,798,697	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	255,001,706
船舶	-	預り金	436,528,682
船舶減価償却累計額	-	その他	20,946,782
船舶減損損失累計額	-	負債合計	60,176,889,316
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	138,176,129,232
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-53,021,484,345
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	106,000		
その他減価償却累計額	-106,000		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	66,156,840		
インフラ資産	95,107,036,287		
土地	20,799,540,799		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,520,589,143		
建物減価償却累計額	-1,003,091,833		
建物減損損失累計額	-		
工作物	130,602,838,713		
工作物減価償却累計額	-59,026,851,084		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	214,010,549		
物品	9,457,653,834		
物品減価償却累計額	-6,485,438,835		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,911,616,654		
ソフトウェア	108,899,852		
その他	1,802,716,802		
投資その他の資産	4,148,667,234		
投資及び出資金	704,810,400		
有価証券	677,112,000		
出資金	11,933,100		
その他	15,765,300		
長期延滞債権	328,413,699		
長期貸付金	-		
基金	2,734,897,852		
減債基金	-		
その他	2,734,897,852		
その他	410,109,178		
徴収不能引当金	-29,563,895		
流動資産	11,817,958,629		
現金預金	6,298,066,326		
未収金	528,012,631		
短期貸付金	-		
基金	4,662,553,658		
財政調整基金	4,311,307,652		
減債基金	351,246,006		
棚卸資産	7,720,195		
その他	341,891,740		
徴収不能引当金	-20,285,921		
繰延資産	-	純資産合計	85,154,644,887
資産合計	145,331,534,203	負債及び純資産合計	145,331,534,203

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	36,328,620,430
業務費用	15,520,999,778
人件費	3,479,812,379
職員給与費	2,879,492,652
賞与等引当金繰入額	251,191,706
退職手当引当金繰入額	160,935,765
その他	188,192,256
物件費等	11,215,133,999
物件費	5,974,790,741
維持補修費	768,696,040
減価償却費	4,412,844,635
その他	58,802,583
その他の業務費用	826,053,400
支払利息	427,245,688
徴収不能引当金繰入額	31,410,385
その他	367,397,327
移転費用	20,807,620,652
補助金等	11,336,169,399
社会保障給付	9,463,712,176
その他	7,739,077
経常収益	3,416,099,864
使用料及び手数料	2,278,022,008
その他	1,138,077,856
純経常行政コスト	32,912,520,566
臨時損失	831,615,294
災害復旧事業費	-
資産除売却損	26,934
損失補償等引当金繰入額	830,277,000
その他	1,311,360
臨時利益	28,282,137
資産売却益	21,702,618
その他	6,579,519
純行政コスト	33,715,853,723

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	86,267,487,630	139,690,943,231	-53,423,455,601	-
純行政コスト(△)	-33,715,853,723		-33,715,853,723	-
財源	32,136,995,151		32,136,995,151	-
税金等	20,400,284,750		20,400,284,750	-
国県等補助金	11,736,710,401		11,736,710,401	-
本年度差額	-1,578,858,572		-1,578,858,572	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,744,508,118	1,744,508,118	
有形固定資産等の増加		2,419,715,583	-2,419,715,583	
有形固定資産等の減少		-4,496,730,691	4,496,730,691	
貸付金・基金等の増加		1,444,863,027	-1,444,863,027	
貸付金・基金等の減少		-1,112,356,037	1,112,356,037	
資産評価差額	-862,000	-862,000		
無償所管換等	237,286,972	237,286,972		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	26,390,513	33,574,963	-7,184,450	-
その他	203,200,344	-40,305,816	243,506,160	
本年度純資産変動額	-1,112,842,743	-1,514,813,999	401,971,256	-
本年度末純資産残高	85,154,644,887	138,176,129,232	-53,021,484,345	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,723,672,694
業務費用支出	10,916,052,042
人件費支出	3,315,155,509
物件費等支出	6,798,246,987
支払利息支出	427,245,688
その他の支出	375,403,858
移転費用支出	20,807,620,652
補助金等支出	11,336,169,399
社会保障給付支出	9,463,712,176
その他の支出	7,739,077
業務収入	34,279,235,761
税収等収入	19,520,373,497
国県等補助金収入	11,499,122,581
使用料及び手数料収入	2,217,080,554
その他の収入	1,042,659,129
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,555,563,067
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,770,087,962
公共施設等整備費支出	2,291,084,874
基金積立金支出	1,133,563,088
投資及び出資金支出	200,000,000
貸付金支出	145,440,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,011,840,535
国県等補助金収入	345,743,200
基金取崩収入	1,012,316,513
貸付金元金回収収入	164,142,826
資産売却収入	46,795,976
その他の収入	442,842,020
投資活動収支	-1,758,247,427
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,306,224,676
地方債等償還支出	3,306,224,676
その他の支出	-
財務活動収入	2,021,840,475
地方債等発行収入	2,021,840,475
その他の収入	-
財務活動収支	-1,284,384,201
本年度資金収支額	-487,068,561
前年度末資金残高	6,346,712,877
比例連結割合変更に伴う差額	1,893,327
本年度末資金残高	5,861,537,643
前年度末歳計外現金残高	406,094,072
本年度歳計外現金増減額	30,434,611
本年度末歳計外現金残高	436,528,683
本年度末現金預金残高	6,298,066,326

連結財務書類注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、平成26年度までに基準モデルに基づき評価されたものは、当該評価額による。また、取得原価が不明なものについては再調達原価で評価しています。
(道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。)
- ② 無形固定資産・・・取得原価
ただし、平成26年度までに基準モデルに基づき評価されたものは、当該評価額による。また、取得原価が不明なものについては再調達原価で評価しています。
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ② 満期保有目的の有価証券・・・償却原価法(定額法)
- ③ 出資金
ア 市場価格のないもの・・・出資金額

棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 事業系ごみ袋(可茂衛生施設利用組合)
ア 先入先出法

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます)・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 3年～50年
工作物(構築物含む) 5年～75年
物品(機械・装置・車両・運搬具・工具含む) 2年～22年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます)・・・定額法
ソフトウェア 5年(当市における見込利用期間)
施設利用権 50年

重要なリース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます)は自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額から岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した額を計上しています。
なお、一部の連結対象団体においては、退職手当債務から、組合への加入時からの負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち各団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。また、当年度においては前記金額が負となる場合は、当該超過額を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ④ 貸倒引当金
債権の不能欠損による損失に備えるため、実績積率等による回収不能見込額を計上しています。

資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）としています。一部の連結対象団体においては現金同等物を含みます。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業）については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

国民健康保険会計

介護保険会計（保険事業勘定）

介護保険会計（サービス事業勘定）

後期高齢者医療事業会計

介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計

水道事業会計

下水道事業会計

岐阜県市町村会館組合

可茂消防事務組合

可茂公設卸売市場組合

可茂衛生施設利用組合

中濃地域農業共済事務組合

美濃加茂市・富加町中学校組合

岐阜県後期高齢者医療広域連合

岐阜県市町村職員退職手当組合（みなし連結）

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。